

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 12 日

事務事業名		学校基本調査事務		事業区分		担当	
				新規/継続 単独/補助	継続 補助	事務事業No.	020102000192
		政策体系上の位置付け				所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201	学校教育の充実				学校教育課
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり			課長名	
	施策名	01	学校教育の充実			グループ	総務グループ
	手段名	02	②教育体制の充実			担当者名	
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	10	01	02	02	00	事務局事業
法令根拠 統計法第2条第4項、学校基本調査規則 (文部省令第4号)				単年度繰返し (昭和23 年度～)			
				→ 期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 学校教育行政に必要な学校等に関する基本的事項を調査する。(昭和23年度から実施) 市内の幼稚園、認定こども園及び小中学校、義務教育学校を対象に学校基本調査を実施し、各学校の基本的事項を把握する。 基本調査実施校：小学校8校、中学校4校、義務教育学校1校、幼稚園1園(私立)、認定こども園1園(私立) *学校基本調査 *中学校等生徒の進路状況調査 ※県支出金あり 13,000円 企画課で対応 (事務費)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 調査説明会参加、各施設等への調査書配布及び周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ (審査)、データ送信、書類提出

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
調査説明会参加、各施設等への調査書配布等周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ（審査）、データ送信	実施した調査回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
桜川市内の幼稚園（市立・私立）、認定こども園及び小中義務教育学校	桜川市内の幼稚園（市立・私立）及び小中義務学校数	校	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項が明らかになる	国で必要な資料として役立てられる割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費 内訳	財源	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)				05年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容		05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する		・調査説明会参加 ・各施設等への調査書配布及び周知徹底 ・システム入力時の指導、調査とりまとめ (審査) ・データ送信、書類提出	・調査説明会参加 ・各施設等への調査書配布及び周知徹底 ・システム入力時の指導、調査とりまとめ (審査) ・データ送信、書類提出	・調査説明会参加 ・各施設等への調査書配布及び周知徹底 ・システム入力時の指導、調査とりまとめ (審査) ・データ送信、書類提出

事務事業名	学校基本調査事務	事務事業No.	20102000192	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 国の指定統計（第13号）。学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施されている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校の設置・廃止、教員養成計画等具体的な教育行政施策検討策定のための資料等に役立っている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 国の指定統計として、市の財政・統計に結びついており、学校教育行政に必要な基本的事項である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 国の指定統計第13号として、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない 向上余地はないため、適切な事務処理に努める。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 国の指定統計第13号として実施しているため、法の改正または廃止が無い限り、廃止・休止はできない。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 市の統計で実施している統計と類似しているものもあるが、国の事業と市の事業であり、統合はできない。
	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない この事業の必要経費は、主に人件費のみであるため、これ以上削減はできない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 国の指定統計第13号として実施している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	桜川市内の幼稚園（市立・私立）及び小中・義務教育学校を対象に調査を行なった。調査対象校において、担当者が毎年度変更になるため、システム的使用方法について操作手順を指導したり、データの確認作業等を行なった。																		
②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上 維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上 維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上 維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑦																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☒ 確認	